



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 大倉工業株式会社
 コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0877-56-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	87,539	△3.4	2,100	4.5	1,963	△2.3	1,759	9.6
25年12月期	90,652	5.5	2,010	△20.1	2,010	△15.9	1,605	1.8

(注) 包括利益 26年12月期 2,316百万円 (△25.8%) 25年12月期 3,122百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	29.48	—	4.7	2.2	2.4
25年12月期	26.80	—	4.6	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △149百万円 25年12月期 △75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	88,811	37,957	42.7	636.25
25年12月期	90,730	36,459	40.2	610.92

(参考) 自己資本 26年12月期 37,957百万円 25年12月期 36,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	5,449	△5,906	△669	6,739
25年12月期	3,799	△3,857	388	7,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	447	28.0	1.2
26年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	447	25.4	1.2
27年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		30.9	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	△4.9	750	△44.0	600	△49.5	300	△54.9	5.03
通期	88,500	1.1	2,400	14.2	2,200	12.0	1,450	△17.6	24.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	62,074,351 株	25年12月期	62,074,351 株
26年12月期	2,415,968 株	25年12月期	2,394,054 株
26年12月期	59,669,729 株	25年12月期	59,906,905 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	65,748	△5.0	1,385	26.1	1,642	1.3	1,720	6.2
25年12月期	69,230	6.1	1,099	55.7	1,621	63.1	1,620	66.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	28.84	—
25年12月期	27.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%		円 銭	
26年12月期	87,971	578.66	34,522	578.66	39.2		578.66	
25年12月期	90,710	549.14	32,772	549.14	36.1		549.14	

(参考) 自己資本 26年12月期 34,522百万円 25年12月期 32,772百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行に伴う輸出環境の改善が続いたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化したことや夏場の天候不順に伴う個人消費の停滞などもあり、緩やかな回復基調の中にも一部不透明な動きが混在する状況となっておりました。

当社グループにとりましては、合成樹脂事業や建材事業において、消費税増税による反動減が想定以上に長期化しているうえに、新規材料事業においても例年にみられるような年後半の伸びを欠くこととなってしまいました。

この結果、当社グループの売上高は875億3千9百万円と前年同期比3.4%の減収となりました。固定費の削減などによって、営業利益は21億円と前年同期比4.5%の増益とすることができましたが、経常利益は19億6千3百万円と前年同期比2.3%の減益となりました。当期純利益は法人税法上の繰越欠損金の解消に伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより17億5千9百万円と前年同期比9.6%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

製品価格の修正は進んだものの、大半のフィルムの販売量が増税による反動減の長期化により減少したことに加え、年末にかけて急速に進んだ原油安による顧客からの発注先送りの動きも重なり、売上高は497億4千6百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は21億9千2百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

〔新規材料事業〕

光学フィルムの販売数量が、新製品への認定取得が遅延しているため、年後半以降、前年のような伸びを欠き、売上高は244億2千7百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は11億3千2百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

〔建材事業〕

前年6月のパーティクルボードJIS認証再取得以降、同製品の販売数量は順調に回復してきましたが、増税後は住宅着工件数が2ケタ前後のマイナスとなった影響を受け、売上高は76億4千3百万円（前年同期比19.4%増）にとどまりました。営業損失は固定費の削減などに努めたこともあり8千7百万円（前年同期比5億円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び情報処理システム開発事業が順調に売上を伸ばしたため、売上高は57億2千2百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4億5千6百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済全体の見通しにつきましては、個人消費の回復遅延や資源輸出国を起点とする海外景気の減速などの懸念材料はあるものの、エネルギー価格低下の恩恵や輸出の回復等に支えられ、引き続き緩やかながらも回復に向かっていくことが期待されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、合成樹脂事業において大幅な原油価格下落の影響が懸念されるものの、前年に竣工した二つの新工場の本格稼働を梃子に、業績の一層の向上と収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高885億円、営業利益24億円、経常利益22億円、当期純利益14億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億1千9百万円減少し、888億1千1百万円となりました。主として、現金及び預金が10億9千9百万円、受取手形及び売掛金が5億2千2百万円、原材料及び貯蔵品が4億6千3百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億1千7百万円減少し、508億5千3百万円となりました。主として、未払金が17億6千万円、支払手形及び買掛金が16億6千6百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千7百万円増加し、379億5千7百万円となりました。主として、利益剰余金が13億1千1百万円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇し、42.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円（14.0%）減少し、67億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は54億4千9百万円となりました。

これは、主として減価償却費39億8千1百万円、税金等調整前当期純利益16億3千3百万円による資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は59億6百万円となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置及び建屋などの有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は6億6千9百万円となりました。

これは、主としてリース債務の減少7億6百万円、配当金の支払い4億4千5百万円による資金の減少と借入金金の増加4億8千9百万円による資金の増加によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	39.9	40.2	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	23.9	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	6.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	10.8	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期における期末配当金につきましては、この基本方針のもと、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭（期末配当金7円50銭）を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社5社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

合成樹脂事業

- (1) 製品の販売 …… (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)OKプロダクツ岡山、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、尤妮佳包装材料(天津)有限公司(関連会社)
- (2) 製品の加工 …… (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、(株)オークラパック香川(以上子会社)、大宝(株)(関連会社)
- (3) 当社が製品を購入 …… (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山(以上子会社)
- (4) 当社が原材料を購入 …… (株)ユニオン・グラビア(子会社)

新規材料事業

- (1) 当社が製品を購入 …… オー・エル・エス(有)(関連会社)

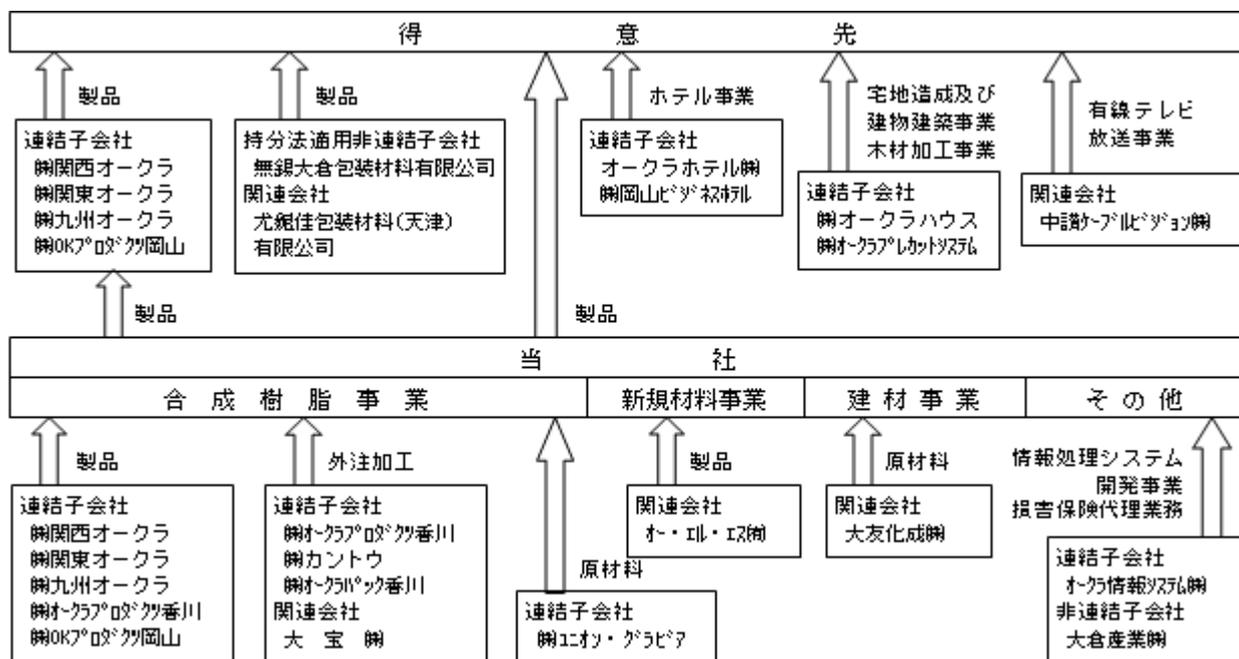
建材事業

- (1) 当社が原材料を購入 …… 大友化成(株)(関連会社)

その他

- (1) ホテル事業 …… オークラホテル(株)、(株)岡山ビジネスホテル(以上子会社)
- (2) 木材加工事業 …… (株)オークラプレカットシステム(子会社)
- (3) 宅地造成及び建物建築事業 …… (株)オークラハウス(子会社)
- (4) 情報処理システム開発事業 …… オークラ情報システム(株)(子会社)
- (5) 損害保険代理業務 …… 大倉産業(株)(子会社)
- (6) 有線テレビ放送事業 …… 中讃ケーブルビジョン(株)(関連会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の創業精神は、社会が必要とする事業を営み、従業員の生活を守ることです。そして、当社グループの製品群は、それぞれ「真心を包み（パッケージ）、幸せを守り（プロテクト）、技術を進化させる（プロGRESS）」ことを通して社会に貢献してまいりました。今後もこの誇るべき事業価値を守り、高めてまいります。

また、企業の使命は「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」ことと考えており、あらゆる経営判断のベースとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視し、中長期的にはROA 5%をコンスタントに達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を初年度とする平成27年度までの第四次中期経営計画を策定しております。

その基本方針は、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本的な事業戦略とし、合成樹脂事業、新規材料事業などのセグメントに応じた施策を実施するものです。特に建材事業では、市場の拡大が見込まれる分野での拡販に注力し、計画最終年での黒字化を達成します。

安全・品質・生産については、「現場の見える化」を推進し、現場力や労働生産性の向上に努めます。

第三次中期経営計画期間中に獲得、深化させた要素技術を礎に、成長分野と位置づける「情報通信」「環境・エネルギー」分野での事業の拡大や「ライフサイエンス」分野での機会探索を進めてまいります。

以上により、収益基盤の安定強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、建材事業の黒字化と平成24年11月12日に策定しました第四次中期経営計画の達成を期すことであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,838	6,739
受取手形及び売掛金	※6 27,093	※6 26,570
商品及び製品	4,563	4,934
仕掛品	934	869
原材料及び貯蔵品	3,250	2,786
販売用不動産	260	116
繰延税金資産	315	127
その他	988	686
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	45,238	42,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 16,514	※2, ※3 18,423
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 8,420	※2, ※3 9,453
土地	※2 6,619	※2 6,619
建設仮勘定	4,231	1,189
その他（純額）	※3 606	※3 479
有形固定資産合計	※1 36,392	※1 36,165
無形固定資産	205	212
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 7,342	※4 8,074
繰延税金資産	72	74
その他	※4 1,505	※4 1,480
貸倒引当金	△27	△18
投資その他の資産合計	8,893	9,610
固定資産合計	45,492	45,988
資産合計	90,730	88,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,793	18,127
短期借入金	※2 8,400	※2 9,805
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,552	※2 7,064
リース債務	708	726
未払法人税等	96	177
設備関係支払手形	168	18
その他	※2 7,471	※2 6,031
流動負債合計	39,190	41,950
固定負債		
長期借入金	※2 9,454	※2 4,026
リース債務	1,312	588
繰延税金負債	601	106
退職給付引当金	2,626	—
退職給付に係る負債	—	3,103
その他	※2 1,085	※2 1,078
固定負債合計	15,080	8,902
負債合計	54,270	50,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	17,463	18,775
自己株式	△817	△825
株主資本合計	34,333	35,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,823	2,306
為替換算調整勘定	302	377
退職給付に係る調整累計額	—	△363
その他の包括利益累計額合計	2,126	2,320
純資産合計	36,459	37,957
負債純資産合計	90,730	88,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	90,652	87,539
売上原価	79,709	76,382
売上総利益	10,942	11,156
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116	118
運送費及び保管費	2,491	2,601
給料	2,061	2,057
賞与	446	416
役員報酬	302	295
退職給付費用	157	148
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
減価償却費	123	114
研究開発費	※1 1,149	※1 1,126
貸倒引当金繰入額	△13	8
その他	2,087	2,167
販売費及び一般管理費合計	8,932	9,055
営業利益	2,010	2,100
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	114	113
為替差益	197	86
雑収入	138	150
営業外収益合計	455	355
営業外費用		
支払利息	344	316
債権売却損	5	—
持分法による投資損失	75	149
雑損失	31	25
営業外費用合計	456	492
経常利益	2,010	1,963
特別利益		
固定資産売却益	※2 40	※2 10
投資有価証券売却益	209	—
特別利益合計	249	10
特別損失		
固定資産除売却損	※3 102	※3 341
投資有価証券売却損	27	—
特別損失合計	129	341
税金等調整前当期純利益	2,129	1,633
法人税、住民税及び事業税	208	288
法人税等調整額	316	△414
法人税等合計	524	△126
少数株主損益調整前当期純利益	1,605	1,759
当期純利益	1,605	1,759

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,605	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,214	482
持分法適用会社に対する持分相当額	302	74
その他の包括利益合計	※1 1,516	※1 557
包括利益	3,122	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,122	2,316
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	16,343	△632	33,398
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
当期純利益			1,605		1,605
自己株式の取得				△185	△185
持分法の適用範囲の変動			△123		△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,120	△185	934
当期末残高	8,619	9,068	17,463	△817	34,333

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	609	—	—	609	34,008
当期変動額					
剰余金の配当					△361
当期純利益					1,605
自己株式の取得					△185
持分法の適用範囲の変動					△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,214	302	—	1,516	1,516
当期変動額合計	1,214	302	—	1,516	2,451
当期末残高	1,823	302	—	2,126	36,459

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	17,463	△817	34,333
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			1,759		1,759
自己株式の取得				△7	△7
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,311	△7	1,303
当期末残高	8,619	9,068	18,775	△825	35,637

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,823	302	—	2,126	36,459
当期変動額					
剰余金の配当					△447
当期純利益					1,759
自己株式の取得					△7
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	74	△363	193	193
当期変動額合計	482	74	△363	193	1,497
当期末残高	2,306	377	△363	2,320	37,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,129	1,633
減価償却費	4,238	3,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△2,626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△297	—
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
受取利息及び受取配当金	△118	△118
支払利息	344	316
為替差損益 (△は益)	△134	△59
持分法による投資損益 (△は益)	75	149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	—
固定資産除売却損益 (△は益)	22	293
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,802	522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△666	302
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△342	368
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,092	△1,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	431
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△105	△267
その他	187	1
小計	4,363	5,859
利息及び配当金の受取額	118	118
利息の支払額	△350	△321
法人税等の支払額	△332	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,799	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,507	△6,240
有形固定資産の売却による収入	238	19
補助金の受入による収入	—	414
投資有価証券の取得による支出	△68	△8
投資有価証券の売却による収入	509	—
貸付けによる支出	—	△40
貸付金の回収による収入	12	8
その他	△42	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△5,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	725	1,405
長期借入れによる収入	3,370	1,640
長期借入金の返済による支出	△2,484	△2,555
リース債務の返済による支出	△677	△706
自己株式の取得による支出	△185	△7
配当金の支払額	△358	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	△669
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	7,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,838	※1 6,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 13社

主要な連結子会社名

(株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山、
オークラホテル(株)、(株)オークラプレカットシステム、オークラ情報システム(株)、(株)オークラハウス、
(株)ユニオン・グラビア

(ロ)非連結子会社 2社

非連結子会社(無錫大倉包装材料有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用会社 1社

無錫大倉包装材料有限公司

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 … 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,103百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が363百万円減少しております。

なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円9銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	82,754百万円	83,391百万円

※2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	10,690百万円	11,895百万円
機械装置及び運搬具	5,728 "	6,495 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	19,579 "	21,551 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	8,170百万円	9,375百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,210 "	6,586 "
長期借入金	8,066 "	2,909 "
計	18,446 "	18,870 "

不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	2,102百万円	1,987百万円
土地	1,594 "	1,594 "
計	3,697 "	3,582 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	191百万円	234百万円
流動負債のその他	17 "	17 "
長期借入金	369 "	234 "
固定負債のその他	208 "	190 "
計	786 "	677 "

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額	94百万円	577百万円
（うち、建物及び構築物）	24 〃	270 〃
（うち、機械装置及び運搬具）	67 〃	305 〃
（うち、その他）	1 〃	1 〃

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券 (株式)	508百万円	508百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	1,178 〃	1,103 〃

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	銀行借入に対する保証債務	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務	
中讃ケーブルビジョン(株)	257百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	248百万円
無錫大倉包装材料有限公司	115 〃	無錫大倉包装材料有限公司	84 〃
		オー・エル・エス(有)	2,607 〃
計	373 〃		2,940 〃

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	761百万円	803百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,149百万円	1,126百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	2 "	3 "
土地	37 "	7 "
計	40 "	10 "

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	44百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	54 "	219 "
有形固定資産のその他	2 "	16 "
計	102 "	341 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,982百万円	722百万円
組替調整額	△182 "	— "
税効果調整前	1,799 "	722 "
税効果額	△585 "	△240 "
その他有価証券評価差額金	1,214 "	482 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	302 "	74 "
その他の包括利益合計	1,516 "	557 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351	—	—	62,074,351

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,856,945	537,109	—	2,394,054

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得 511,000株、単元未満株式の買取 26,109株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351	—	—	62,074,351

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,394,054	21,914	—	2,415,968

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取 21,914株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,728	27,854	6,399	84,981	5,670	90,652	—	90,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	514	518	△518	—
計	50,732	27,854	6,399	84,985	6,184	91,170	△518	90,652
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,471	1,409	△588	3,292	430	3,723	△1,713	2,010
セグメント資産	45,177	17,843	8,196	71,218	6,953	78,172	12,558	90,730
その他の項目								
減価償却費	1,877	1,123	705	3,707	345	4,052	185	4,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,907	2,916	213	5,037	233	5,271	257	5,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,713百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,746	24,427	7,643	81,817	5,722	87,539	—	87,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	0	5	516	521	△521	—
計	49,751	24,427	7,644	81,822	6,238	88,060	△521	87,539
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,192	1,132	△87	3,237	456	3,693	△1,593	2,100
セグメント資産	44,535	17,426	7,978	69,940	6,882	76,823	11,988	88,811
その他の項目								
減価償却費	1,889	1,061	557	3,507	341	3,849	131	3,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,182	1,947	81	4,211	181	4,392	168	4,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,593百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	18,879	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,567	合成樹脂事業及び新規材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	610.92円	636.25円
1株当たり当期純利益金額	26.80円	29.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	36,459百万円	37,957百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株主に係る期末の純資産額	36,459百万円	37,957百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	59,680千株	59,658千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,605百万円	1,759百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,605百万円	1,759百万円
普通株式の期中平均株式数	59,906千株	59,669千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,083	4,306
受取手形	9,540	9,724
売掛金	16,806	16,055
商品及び製品	3,271	3,504
仕掛品	603	570
原材料及び貯蔵品	2,245	2,019
前払費用	117	120
繰延税金資産	291	103
未収入金	939	702
立替金	1,907	1,368
その他	28	4
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	40,828	38,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,036	14,122
構築物	309	280
機械及び装置	6,469	6,990
工具、器具及び備品	333	276
土地	5,406	5,405
建設仮勘定	3,735	1,041
その他	67	84
有形固定資産合計	29,358	28,201
無形固定資産		
ソフトウェア	39	47
その他	32	32
無形固定資産合計	72	80
投資その他の資産		
投資有価証券	6,827	7,558
関係会社株式	11,493	11,493
関係会社出資金	1,074	1,074
長期貸付金	988	1,025
その他	90	80
貸倒引当金	△23	△15
投資その他の資産合計	20,450	21,216
固定資産合計	49,881	49,497
資産合計	90,710	87,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	704	735
買掛金	20,390	18,797
短期借入金	8,170	9,525
1年内返済予定の長期借入金	2,445	6,871
リース債務	667	699
未払金	4,172	2,435
未払費用	2,216	2,207
未払法人税等	59	125
未払消費税等	49	306
預り金	5,295	4,377
設備関係支払手形	166	18
その他	3	26
流動負債合計	44,341	46,124
固定負債		
長期借入金	8,572	3,301
リース債務	1,244	545
長期未払金	204	187
長期預り金	851	856
繰延税金負債	589	307
退職給付引当金	2,110	2,102
その他	22	22
固定負債合計	13,596	7,324
負債合計	57,937	53,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	3,577	4,850
利益剰余金合計	14,081	15,355
自己株式	△817	△825
株主資本合計	30,952	32,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,304
評価・換算差額等合計	1,820	2,304
純資産合計	32,772	34,522
負債純資産合計	90,710	87,971

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	69,230	65,748
売上原価	63,081	59,129
売上総利益	6,148	6,619
販売費及び一般管理費	5,049	5,233
営業利益	1,099	1,385
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	603	409
為替差益	197	86
雑収入	90	94
営業外収益合計	910	608
営業外費用		
支払利息	360	328
債権売却損	5	—
雑損失	22	22
営業外費用合計	388	350
経常利益	1,621	1,642
特別利益		
固定資産売却益	39	10
投資有価証券売却益	203	—
特別利益合計	242	10
特別損失		
固定資産除売却損	49	265
投資有価証券売却損	27	—
特別損失合計	77	265
税引前当期純利益	1,786	1,387
法人税、住民税及び事業税	△137	△1
法人税等調整額	303	△331
法人税等合計	166	△333
当期純利益	1,620	1,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	2,317	12,822
当期変動額								
剰余金の配当							△361	△361
当期純利益							1,620	1,620
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,259	1,259
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△632	29,878	606	606	30,484
当期変動額					
剰余金の配当		△361			△361
当期純利益		1,620			1,620
自己株式の取得	△185	△185			△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,214	1,214	1,214
当期変動額合計	△185	1,073	1,214	1,214	2,288
当期末残高	△817	30,952	1,820	1,820	32,772

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081
当期変動額								
剰余金の配当							△447	△447
当期純利益							1,720	1,720
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,273	1,273
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,850	15,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△817	30,952	1,820	1,820	32,772
当期変動額					
剰余金の配当		△447			△447
当期純利益		1,720			1,720
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			483	483	483
当期変動額合計	△7	1,265	483	483	1,749
当期末残高	△825	32,217	2,304	2,304	34,522

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年2月13日に開示しております。